

生活交通確保維持改善計画（地域内フィーダー系統確保維持計画を含む）

令和 3 年 6 月 日
(名称) 大槌町地域公共交通会議

生活交通確保維持改善計画の名称

大槌町地域内フィーダー系統確保維持計画

1. 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性

大槌町は三陸海岸のほぼ中央に位置し、総面積は200.42平方キロメートルで、北は山田町、南は釜石市、西は遠野市に接しており、東西に広い地形となっている。

主要河川は大槌川(12.5km)及び小槌川(11.8km)で互いに平行して北西から南東に流れ大槌湾に注いでおり、大槌町の市街地はこれら両河川の河口部に発達し、その他の集落も両河川に沿って、または海岸沿いの狭い平地に形成されてきた。

町内の公共交通については、隣接する主要都市「釜石市」を結ぶ幹線交通である三陸鉄道リアス線及び岩手県交通バスを軸とし、町内は町民バス（路線バス）が運行し、公共交通網を形成している。

町民の主な日常生活機能は、大槌町及び釜石市内の総合病院並びに大規模な商業施設等で、幹線交通が大槌町から釜石市に向かう唯一の手段である。町内を走る路線バスは、幹線交通に通じる唯一の手段として、必要不可欠な交通手段である。

一方、町内の人口減少に加え、当町における65歳以上の高齢者率は、37.26%(令和2年1月1日現在)と、少子高齢化が急速に進んでいる。さらに、自家用車の普及など、町内の公共交通機関利用者の減少が続き、収支の悪化は増加傾向にあり、行政負担の増加をはじめ、運行面においても様々な問題が発生しているところである。

震災後、防災集団移転促進事業等により高台に移転した集落への交通手段が確保されないなど、交通空白地域が存在し、住民が不便を強いられている状況である。新しいまちの形に合わせた新しい暮らしの足として、住民の暮らしを支える持続可能な公共交通(町民バス等)を存続させていくため、地域公共交通確保維持事業に取り組むことが必要不可欠である。

2. 地域公共交通確保維持事業の定量的な目標・効果

(1) 事業の目標

●町民バス（路線バス）の収支率を25%以上（直近年度(R2)の実績15.5%）とする。

指標	現状値	目標値		
町民バスの収支率 (運行経費に占める 運賃収入の割合)	(平成27年度) 25%	(令和4年度) 25%以上	(令和5年度) 25%以上	(令和6年度) 25%以上

●町民バス（路線バス）の利用者数を年間延べ70,000人以上（直近年度(R2)の実績32,000人）とする。

指標	現状値	目標値		
町民バスの年間利用者数	(平成27年度) 67,000人	(令和4年度) 70,000人	(令和5年度) 70,000人	(令和6年度) 70,000人

(大槌町地域公共交通網形成計画 P104 参照)

(2) 事業の効果
町民バス（路線バス）を維持することにより、高齢者等の日常生活に必要不可欠な移動手段が確保される。また、幹線・支線のネットワークが連携することで、効率的な運行体系が実現できる。さらには、外出促進が図られ地域の活性化にも繋がる。
3. 2. の目標を達成するために行う事業及びその実施主体
<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道や路線バスも含めた公共交通の乗継等が一目で分かる大槌町公共交通時刻表の作成を行い、広報誌等を通じて町内へ全戸配布を行い、利用促進に繋げる（大槌町） ・ 沿線の主要施設等への時刻表を配架し、利用促進に繋げる（大槌町、事業者） （大槌町地域公共交通網形成計画 P101 参照）
4. 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者
地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱「表 1」を添付。
5. 地域公共交通確保維持事業に要する費用の負担者
大槌町から運行事業者への補助金額については、運行収入及び国庫補助金を運行経費から差し引いた差額分を負担することとしている。
6. 補助金の交付を受けようとする補助対象事業者の名称
大槌地域振興株式会社（東北旅－142 号）
7. 補助を受けようとする手続きに係る利用状況等の継続的な測定方法 【活性化法定協議会を補助対象事業者とする場合のみ】
※該当なし
8. 別表 1 の補助対象事業の基準二ただし書に基づき、協議会が平日 1 日当たりの運行回数が 3 回以上で足りると認めた系統の概要 【地域間幹線系統のみ】
※該当なし
9. 別表 1 の補助対象事業の基準ハに基づき、協議会が「広域行政圏の中心市町村に準ずる生活基盤が整備されている」認めた市町村の一覧 【地域間幹線系統のみ】
※該当なし
10. 生産性向上の取組に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項 【地域間幹線系統のみ】
※該当なし
11. 外客来訪促進計画との整合性 【外客来訪促進計画が策定されている場合のみ】
※該当なし
12. 地域公共交通確保維持改善事業を行う地域の概要 【地域内フィーダー系統のみ】
地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱「表 5」を添付。

13. 車両の取得に係る目的・必要性 【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
※該当なし
14. 車両の取得に係る定量的な目標・効果 【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
(1) 事業の目標
※該当なし
(2) 事業の効果
※該当なし
15. 車両の取得計画の概要及び車両の取得を行う事業者又は地方公共団体、要する費用の負担者 【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
※該当なし
16. 老朽更新の代替による費用の削減等による地域公共交通確保維持事業における収支の改善に係る計画（車両の代替による費用削減等の内容、代替車両を活用した利用促進策） 【公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
※該当なし
17. 貨客混載の導入に係る目的・必要性 【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
※該当なし
18. 貨客混載の導入に係る定量的な目標・効果 【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
(1) 事業の目標
※該当なし
(2) 事業の効果
※該当なし
19. 貨客混載の導入に係る計画の概要、要する費用の総額、内訳、負担者及び負担額 【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
※該当なし
20. 協議会の開催状況と主な議論
<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年4月26日 大槌町地域公共交通会議において、大槌町地域公共交通網形成計画（最終案）を承認 ・平成30年2月27日 大槌町地域公共交通会議において、臨時バス経路等の変更を承認 ・令和2年6月15日 大槌町地域公共交通会議において、生活交通確保維持改善計画（令和3年度事業期間）を承認 ・令和2年7月31日 大槌町地域公共交通会議において、生活交通確保維持改善計画（令和2年度事業期間）を承認 ・令和2年10月16日 大槌町地域公共交通会議において、生活交通確保維持改善計画の変更（令和3年度事業期間）を承認

21. 利用者等の意見の反映状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域公共交通網形成計画を策定するにあたり、町民アンケートやワークショップを実施し、その中で出た地域要望その他意見等を参考に、循環線の新設や交通結節点である大槌駅舎の整備、町民バスダイヤ改正などを行ってきた。 ・ 大槌町地域公共交通会議への利用者代表の参加。 	
22. 協議会メンバーの構成員	
関係都道府県	岩手県沿岸広域振興局経営企画部特命参事兼企画推進課長 岩手県沿岸広域振興局土木部道路整備課長
関係市区町村	大槌町技監兼地域整備課長 大槌町健康福祉課長 大槌町協働地域づくり推進課長
交通事業者・交通施設管理者等	岩手県交通株式会社乗合自動車部長 大槌地域振興株式会社代表取締役社長 岩手県タクシー協会釜石支部長 公益社団法人岩手県バス協会事務局長 岩手県交通運輸産業労働組合協議会岩手県交通労働組合執行委員 岩手県警察釜石警察署交通課長 岩手県警察本部交通部交通規制課長（岩手県公安委員会） 国土交通省東北地方整備局南三陸沿岸国道事務所工務課長
地方運輸局	国土交通省東北運輸局岩手運輸支局首席運輸企画専門官（輸送監査部門） 国土交通省東北運輸局岩手運輸支局首席運輸企画専門官（企画調整部門）
その他協議会が必要と認める者	大槌町行政連絡員協議会会長 大槌商工会事務局長 東日本旅客鉄道株式会社盛岡支社総務部担当課長 三陸鉄道株式会社旅客営業部シニアリーダー 岩手県立大学総合政策学部准教授

【本計画に関する担当者・連絡先】

（住 所）岩手県上閉伊郡大槌町上町 1 番 3 号

（所 属）大槌町企画財政課企画政策班

（氏 名）主査 阿部 司

（電 話）0 1 9 3 - 4 2 - 8 7 1 2

（e-mail）kikaku@town.otsuchi.iwate.jp